

闘う三里塚農民に連帯し 二期工事阻止へ決起せよ



一〇・二現地集会へ
北総台地ゆるがす一万一千五百の隊列

全国の労働者、人民諸君！

三里塚二期工事攻撃は、七月三一日塩川運輸相一沼田千葉県知事会談をもって公然と宣言された。二期工事に向けた矢つきはやの攻撃は、八月二五日の閣議決定による行革大綱での「成田財特」の削減対象からの除外、「成田治安立法」の二期工事対象区域への適用策動等、日増しに高まっている。

一六年間にわたる三里塚闘争の歴史は、共産党、革マルの闘争破壊攻撃との闘いでもあった。三里塚（軍事）空港は、六五年日「韓」条約締結の翌年、候補地が二転三転した後、突如として三里塚に決定したようだ。当初から日本帝国主義の「韓」国、東南アジア侵略に向けた軍事基地という性格を有し、七〇年代に入り、日米「韓」軍事同盟の強化とともに軍事的性が一段と強まり具体化してきたのである。日本帝国主義の侵略、他民族抑圧は、国内における労働者、人民に対する搾取、収奪、政治的反動の強化と一体である。従つて、三里塚（軍事）空港に反対する闘争は、帝国主義の政治的特性たるあらゆる面での反動を暴露し、粉碎する一大政治闘争として発展してきたのである。それは当然にも、日本共産党の合法主義、改良主義の限界、闘争破壊者としての反動性を明らかにするものとして、今日の三里塚闘争の地平を築いてきたのである。

階級闘争は一定の発展段階で内乱に転化する。この

ことを否定する日本共産党は、三里塚闘争の革命的發展を、敵権力の許容する範囲での闘争、条件闘争へ制限するという反動的役割を果したのである。

そして今日、革マル、労働本部は三里塚闘争に対し

て、「農民闘争は反動的」、「援農で宿泊料三千円」等のデマゴギーをふりまき、更に、三里塚闘争を政治ストライキで闘い続ける労働千葉の労働者を権力に壳りわたす等、権力と一緒に三里塚闘争を殺に奔走している。

この「農民闘争は反動的」なる立場は、共産党、社会党の農民の立場、農民運動一般を無条件に支持する立場と表裏である。革命的農民との团结は労働者階級にとって重要であるばかりか労働者階級の義務である。レーニンは、「分解し、プロレタリア化を深める農民の利益は、例え土地を所有しているからといって、賃金労働者の利益と矛盾しない」と、語っている。

日本資本主義の発展は、常に農民（農業）を犠牲にしてきたし、資本の支配は労働者階級のみならず農民にものしかかっている。このことは農民も又、独占資本、金融資本に従属していることを示している。農民の分解は、「総兼業化」を生みだし、農民の（半）プロレタリア化を押し進めた。それは、一方で出稼ぎ農民、「サラリーマン農民」の増加による労働者の低賃金労働を保障しながらも、他方では、農民の生活状態の悪化を強めることによって、独占資本（自民党）支配への批判勢力を形成させずにはおかなかった。こうして圧倒的部分の農民は、（半）プロレタリア化を強め、資本主義の下での低落が避けられない状態となつている。

（半）プロレタリア化した農民、先進的な農民の間での社会主義の宣伝、労働者の立場に立つよう煽動すること、農民の悲惨な生活状態からの解放は生産手段の共有（プロレタリア独裁を通じた）を実現することによる以外に解決できないこと——工業と農業、都市と農村の対立の解消——等々、この観点から労働者の啓もうに努めなければならない。

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集人 黒安雄
横浜支局 横浜市港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-371-9

本号の内容

強まる行革－諸反動攻勢を許さない 2頁

スターリン主義批判(2)

「社会主義」経済学の

始祖スターリン(上)

3頁

強まる行革－諸反動攻勢を許さない	2頁
スターリン主義批判(2)	
「社会主義」経済学の	
始祖スターリン(上)	
国家資本主義の合理化	

マルクス・レーニン主義通信

三里塚農民は、今日ブルジョア国家を打倒しなければ農民の未来はありませんという意識をもっている。三里塚農民は、それ故、全国の農民運動の先進的役割を果たしてゐる。これが出来たのである。そして、この立場が、一六年間にわたる闘争を持続できたのである。レーニンの言う労働者の立場に移行しつつある農民、先進的農民であるが故に、権力との戦いが出来たのである。

労働者は、「国益」の名の下に二期工事攻撃を強める政府・空港公団に対し、それが資本主義による「三里塚農民＝資本家」なる宣伝が全くのデマであることは明らかであろう。

労働者は、三里塚現地集会は、動労千葉を攻撃を強める政府・空港公団に対し、それが資本主義による「三里塚農民＝資本家」なる宣伝が全くのデマであることは明らかであろう。

労働者への犠牲強めむ 行革・諸反動攻勢を許すな

九月二十四日、第九五（臨時）国会が始まりました。鈴木首相の所信表明演説を受けた各党の代表質問は、国会が全くの「おしゃべりの場」であることを明白に示している。各党は、自民党（ブルジョア）政治への迎合、無力さを浮きぼりにし、資本の支配を打倒するのではなく、どのようにしたら「日本」が「平和」で「安定」した社会になるかをめぐって国会論議を繰り広げているのである。

財政危機の克服策として登場した行革が、社会福祉の制限、公務員の大合理化、軍拡財政の確立を目指す極めて反動的な攻撃であることは明らかである。

社会党は又もや、「予算委員会の開会や公労委仲裁裁定と国家公務員給与の人事院勧告の扱いについて、自民党側が（一定の）対応をすれば、積極的な話し合いに応ずる」（田辺国会対策委員長）と、「行革特別委」設置を認めるという方針転換を決定した。党内左派の反発に飛鳥田は、「いま大切なのは党の統一と团结」「政治情勢は常に変わるものだ」と表明し、批判を封じたのである。

民社、公明に色目をつかい、自民、「中道」ベースで進む行革に対して、孤立化をおそれ無限的に方針の一八〇度転換をやってのけた社会党に真に行革と闘う意志がないことは明白である。又、行革と人効・仲裁裁定問題（回答を引きだした訳ではない）を取り引きする、こうした社会党の態度は労働者をより一層、資本の支配へ従属させずにはおかしいのである。

共産党は「唯一」行革に反対している。彼らは「国民本位の行革」を叫び、八つの課題を掲げている。

それは、①軍事費の大削減②大企業に対する補助金の廃止・縮小、補助金制度の抜本的改革③公共事業のむだと不正の一掃④特殊法人の腐敗構造へのメス⑤情報公開法の制定、

本家の利益に他ならないことを暴露し、三里塚空港の反階級性を暴きだすとともに、闘う農民を労働者の側に獲得するものとして三里塚闘争を闘い抜かなければならない。そして、動労千葉の三月闘争に代表される政治ストライキを先進的労働者は準備しよう。

三里塚二期工事阻止・三里塚廃港へ向け、政治ストを計画し、準備し、組織せよ！これが今日の緊要な労働者の任務である。

一〇・一一三里塚現地集会は、動労千葉をはじめとした闘う労働者、人民一万一千五百名を結集しかねどられた。基調報告に立った

オンブズマン（行政監視官）制度の設置⑥公務員制度の改革の道州制導入の粉碎等の地方自治に関する問題⑦不公平税制の抜本的見直しと所得減税――等である。

これらを実施すれば、「国民生活を守りながら財政再建をすすめることができ」（一〇月二日『赤旗』）る、というのである。

だが共産党のこうした主張は、「大衆の意識を発展させ、大衆の政治的水準をたかめ、俗物的な平安、『平静』、『秩序』、『平和』など（ブルジョア的な）安泰」のためではなく、闘争のために、あらゆる搾取とあらゆる圧政から労働者を完全に解放しようとする闘争のために、大衆を組織することに役だつからのみ、またそのかぎりで「『レーニン全集』第一巻）、国会を利用しなければならないといふレーニンの立場とは全く無縁である。

彼らは、ブルジョア財政の危機が、ブルジョア支配の危機のあらわれの一つであることを見出しながら利用するのではなく、逆にブルジョアジーにかわってその克服策を考え出すといふ御用学者、ブルジョア政治家の役割を果たしているのである。

社、共のこうした無力さの中で、自民党政治は、一段と反動化している。そして、民社、公明も又反動化・右傾化を押し進めている。

「行革特別委」で鈴木政権は、八三年度以降の増税を示唆し、又、人効・仲裁裁定問題では人事院勧告を完全実施しなくとも憲法違反にならないとの反動的答弁を引き出したのである。民社党は行革推進を要請し、安保・防衛問題では「韓」国への援助、有事立法推進を迫り、ブルジョアジーの主要な社会的支柱である「労働貴族」の党であることを証明した。公明党は、竹内委員長の「韓」国訪問以来、いよいよブルジョア化し、自衛隊合憲を打ち出す等、彼らも又、資本の支配の支柱として登場したのである。

北原事務局長は、第一に共産党との決別は実力闘争への出発点であった、第二に二期工事策動は反動攻勢の一環として強まっている、第三に労働運動の右傾化は戦争の途と一体であり、それに反対し、三里塚闘争を闘う労働運動との結合を強め、第四に革マルの全戦線からの放逐を呼びかけた。三里塚農民の闘いに連帯し、二期工事決戦に決起せよ！三里塚政治ストを組織し、戦闘労働者の隊列を打ち固めよ！

更には、九月二九日の田中派の「新総合政策研究会」総会で、日経連の桜田名誉会長は、「一九八四・五年までにソ連が米国に対しても優位に立つと何をしてかすかわからない」「

第二次大戦でも日本が核兵器を保有していれば、米国は日本に原爆を落とすことを遠慮したのではないか」「海軍をもつとしっかりしなければいけない。水際だけでいいという議論はだめだ」「軍刑法や軍事裁判で軍紀を取り締まらねば、いざというとき戦闘行動はできない」「一定の期間や地域で私権を制限するような法制を整備しなければならない」等と有事立法の法制化を早急に確立しなければならない」と語った。先の『防衛白書』と同様、戦争に向けた国家総動員体制の構築へ、政官、財一体となり突き進んでいるのである。

又、「行革国会」の下で、公務員の合理化を通して官公労働運動のブルジョア化を促進し、更に労働者大衆への収奪を強化し、軍拡財政を確立し、他方、民社、公明等「中道」自らの支配の支柱として取り込み、一挙に軍事大國化・改憲策動を推し進めんとしている。

社、共の日和見主義、社会排外主義を暴きし、もって超反動イデオロギー国家神道を武器として戦争への「国民」動員を画策し、更に、刑法改「正」－保安处分新設策動は、来る春国会工程をもって、「障害者」差別を強め、反「國家」、反「社会」の部分への弾圧体制を確立せんとしている。

社、共の日和見主義、社会排外主義を暴きだし、全戦線で放逐せよ！行革・諸反動攻撃を許すな！軍事大國化へまい進する日本帝国主義を打倒せよ！

マルクス・レーニン主義通信

「社会主義」経済学の始祖スターリン(上) 国家資本主義の合理化

前号において我々は、スターリン主義の哲学が「弁証法」などを御都合主義的に抱える主觀主義を特徴としており、国家資本主義の政治体制＝スターリニズム体制のイデオロギー的支柱であることを暴露した。だが、マルクスが「おかしな哲学をもつてゐるから経済学の誤った批判を与えるのではなく、現在の社会状態をそのかみ合せ……において理解していないので、おかしな哲学を与えるのです」（アネンコフへの手紙）と言つてゐるよう、スターリンも又、資本主義に対するおかしな批判をもつてゐるためにおかしな体系を創りだすのだということを確認しなければならない。スターリン主義经济学こそ実に国家資本主義を「社会主義」として合理化する最大の武器であったし、それは今日においても「社会主義経済学」として継承されているのである。更に、これを「批判」した宇野経済学、かつての我が同盟も含めて反スターリン主義者がおしなべて影響を受けた宇野経もまったくの非マルクス・レーニン主義的な経済学＝ブルジョア経済学に他ならないことを改めて確認しておかなければなければならない。

はじめに

スターリン主義経済学の本質は、「社会主義における価値法則の利用」論に最も露わである。社会主義社会においても価値法則は残存するといふこと、従つて商品経済も不可避であるといふこと、それを利用することによって共産主義が実現されるといふこと、これらが国家資本主義をして「社会主義」と唱したことの最大の「理論」的根拠となつてゐることは明白である。

スターリンは、資本の国家所有をもつて、しかもその生産段階の低さをもつて、「社会主義」と見誤つたのであつたが、それを先のような「理論」をもつて正当化しかつそれは、俗流進化論的な「史的唯物論」によつて補完されてい

るのである。

だが、スターリン主義に対する

批判勢力として自らのレーヴィンデートル（存在理由）を確認する反

スターリン主義経済学批判は、まったく（小）ブルジョア的なものにすぎない。スターリン式「史的唯物論」に反発するあまり、ある者はそれ自身を否定し、あるものは新たに反発するあまり、ある者はそれ自身を否定し、あるものは新しくたたな「史的唯物論」の再構成を夢かづた。スターリン式「史的唯物論」には、個々の点の批判とどまり、多かれ少なかれ（小）ブルジョア的な体系をこととすることに終始しているのである。

黒田の「史的唯物論」や経済学をもくして「資本論」の復権は、スターリン主義経済学の本質を暴露出すると同時に、反スターリン主義者のはならなかつたのである。

反スターリン経済学批判

まず反スターリン主義者「雄」としての革マル派を見てみよう。

黒田寛一は、まずスターリンの「史的唯物論」に対して、①生産の概念を「生活資料の生産」へ一面化し、人間の生産を抹殺していくこと、②生産力や生産関係を、その扱い手をふくまない単なる関係概念（＝機能概念）としてしまつたこと、③生産力から労働対象をしめだし、「生産用具」概念が

つくりだされ、労働過程の弁証法的な形態転換構造が平面化、固定化されたこと、④生産諸関係は直接的生産関係に解消されたこと、⑤生産・土台・上部構造の重箱式図式化と「二つの上部構造」の相互通透化、⑥法則の物神化論、などの諸点を批判している。

だが、これらの指摘も、その依つて立つところが誤っている場合には「批判的批判」にすぎないこ

とに他ならない。

そして、言うまでもなくこの謬論は、梯明秀の経済哲学とともに、になるのである。その帰結は、二

宇野の「労働力商品化」論をその下じきにしているのである。かくして黒田は、宇野の「業績は日本マルクス主義経済学における最高の一成果」と最大限の賛辞を惜しまないのである。

ただ黒田は、宇野の方法論を「存在論」的であるとして、「認識論的」契機をもちだし、武谷三段階論を結合させる。しかしてその実践的結論は、方法論においても

「なお解決されなければならない多くの問題が山積している」（『宇野経済学方法論批判序説』）といふことから、「帝国主義論」とか「現状分析」は、はるか先のことまで、いつになるかわからない、と云ふことになるのである。

さて、この宇野経済学こそ、反

スターリン主義の中核を長い間占めていたので別の機会に譲るが（『共産主義』N.15 参照）、つまるところそれは、原始共産制を理想として歴史を恣意的に解釈するものである。きたのであった。宇野とスターリンとの主要な論争点は、①理論と実践②科学とイデオロギー③史的唯物論と経済学（歴史と論理）④資本論の方法⑤帝国主義論の方

法⑥価値論などである。

宇野は、史的唯物論を「イデオロギー」として排撃し、「それがマルクス経済学（引用者註）は何

人も、その階級的立場の如何にかかわらず、理論的に承認せざる

をえないものとして科学」と主張した。そして、この科学を

プロレタリアーントが「利用する」

ことによって「実践に役立つ」としたのである。

これは、新カント派的、あるいはウエーバー的な立場に他ならない。すなわち、「学問」から「価値判断」を排除するという俗流ブルジョア科学の立場である。

宇野は言う、「革命の必然性は、主体的な行動を離れて立証できる必然性ではない」、と。かくして労働者階級は、理論によつては「立証しえない」革命を目指すこと

